

日本労働年鑑 第52集 1982年版
The Labour Year Book of Japan 1982

序章 国際・国内情勢と労働問題の焦点

1 国際情勢の特徴

対立の激化と紛争の拡散

一九八〇年後半から八一年前半にかけての国際情勢は、対立の激化と紛争の拡散という言葉で特徴づけることができる。まずアメリカにおいては八〇年一月の選挙でレーガンが圧倒的な勝利をおさめて第四〇代大統領に選出された。レーガン政権の政策の原則は、減税、福祉削減、産業規制の廃止ということであるが、それは個人所得の減税によって労働者に働く意欲を起こさせ、企業減税によって経済再生の鍵である民間投資を拡大させ、歳出の削減によって財政赤字の解消をはかることを目的とし、さらに強いアメリカをめざして国防費予算を大幅に増額した。

このように国防費を優先させる政策をとるにいたった最大のねらいは、対ソ強硬路線を貫こうとするところにあり、ソ連との軍事力のひらきを維持拡大するために通常兵力や軍事基地体制を強化し、限定された核戦争に備えるために中性子爆弾の生産を促進するなどの対策をとるにいたっている。

アメリカの対ソ強硬路線の一つの口実となっているソ連のアフガニスタンにたいする武力介入は、依然としてなんらの解決もみられないままに継続され、ソ連の支持するカルマル政権はかろうじて優位を保っているとはいっても、反政府ゲリラの根強い抵抗にあって政権の基盤をゆすぶられている。

イラン・イラク戦争は、解決の見通しもないままに戦線の膠着状態がつづいており、交戦国のイランにおいては、ホメイニを中心とするイスラム復古派と、バニサドルを代表とするリベラル派との対立が頂点に達し、バニサドルは大統領職を奪われて、ついにフランスに亡命せざるをえない状態となった。しかしイラン国内においては、イスラム復古派に反対する勢力のゲリラ的活動も頻発し、復古派の中心人物のひとりであるベヘンティが暗殺されるにいたった。

このような状況のもとで八一年六月九日、イスラエルは突如イラクの原子炉を空爆によって破壊した。これによって中東の全面戦争が懸念されたが、アラブ世界にはさまざまなかたちでの対立があり、イスラエルにたいしてアラブが共同行動をとるといった事態に発展することはみられなかった。

EC諸国において注目される出来事は、八一年五月一〇日の大統領選挙で社会党のミッテラン氏が当選したことである。その後六月後半におこなわれた総選挙でも、社会党を中心とした左翼は圧勝をとげ、フランスにおける政治状況のダイナミックな変化をもたらした。ミッテランは、最低賃金引き上げ、各種年金・手当増額、生活必需品の付加価値税撤廃などの政策を打ち出したが、しかしフランスは国際収支の赤字など経済的困難をかかえており、ミッテランの政策がどのような結果をもたらすかが国際的にも注目されている。

ポーランドにおいては、八一年八月一四日、食肉値上げ反対、賃上げ要求をかかげたグダニスク・レーニン造船所のストライキが発生したが、その後、要求には制度的改革の問題がふくまれることになってストライキは全国に波及した。八月三日、グダニスクにおいて、政府と労働者の代表のあいだに制度的改革をふくむ協定が調印され、全国ストは終結するにいたった。この協定によって賃金、労働条件、社会保障など経済面の改善がおこなわれることになったばかりでなく、国家から独立した自治労働組合の結成、スト権の実質的承認などの労働者の権利が承認された。

このような制度的改革は、単にポーランド一国の問題ではなく、社会主義国全体に大きなインパクトを与えるものといつてよく、そのためソ連の軍事介入が懸念された。しかしポーランド政府の慎重な姿勢と、自主管理労組「連帯」の柔軟な対応によって、ソ連の介入をまねくことは避けられている。

中国においては、文化大革命後の政治を担当してきた華指導部が後景に退き、かわって胡総書記・趙首相が実権をにぎった。新指導部の政治的目標は、いわゆる現代化の推進であるが、党内反対派の抵抗は依然根強く、指導部のおかれていた状況はきわめてきびしいといつてよい。

世界経済の動向

第二次石油危機は、世界経済にたいして大きな影響を与え、ほとんどの国においてスタグフレーションが深刻になった。すなわち石油の価格上昇にともなつて消費者物価の上昇が顕著になり、八一年四月における前年同月比は、アメリカ〇%、イギリス二%、フランス二・七%、西ドイツ五・六%となっている。また石油代金の増嵩にともない経常収支が悪化し、経済成長率は八〇年においてアメリカ、イギリスはマイナス成長、西ドイツ一・八%、フランス一・三%にとどまっている。失業率も八〇年をつうじて悪化をつづけ、八一年三月の時点では、アメリカ七・三%、イギリス九・九%、西ドイツ四・九%、フランス七・七%となっている。

このような状況のもとで、各国の金利水準はかなり高くなつている。それは各国における物価の上昇率が高いためであるが、そのうえアメリカにおいては、連邦準備銀行の金融政策が金利重視の姿勢から通貨量重視の姿勢に転換したため、アメリカの金利はいちじるしく高水準となり、はげしい乱高下をくりかえすようになった。

かくしてアメリカと西ヨーロッパ・日本の金利格差の拡大がドル相場の上昇をまねき、アメリカ以外の国は、自国通貨価値の下落による輸入物価の上昇がインフレをもたらすのを防止するため、金利を引き上げてアメリカ金利との格差を縮めることをよぎなくされている。たとえば西ドイツでは、公定歩合は七・五%であるが、マルク防衛のため特別ロンバート貸付金利を三%引き上げ、またフランスはミッテラン当選後のフラン暴落に対処するため金利を二二%という高水準に引き上げている。このような高金利は、アメリカ以外の国の経済停滞からの回復をいっそう困難にしているといつてよい。

日本労働年鑑 第52集 1982年版

発行 1981年11月30日

編著 法政大学大原社会問題研究所

発行所 労働旬報社

2001年9月18日公開開始

